

本市におけるこれまでの新型コロナウイルス感染症対策の総括

1. 本資料の目的

本市では、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）に対応するため、喫緊の課題解決に向けた緊急対策や中長期的な視点をもって取り組む総合対策を、切れ目なく迅速かつ着実に進めてきました。

これまで取り組んできた対策は、刻々と変化する局面に対応するため、幅広い分野において、様々な取組を適時適切に位置づけていることから、本資料において、「生命・財産」「市民生活」「経済活動」「新たな日常」の区分（以下「4つの区分」という。）を持って、令和2年度及び令和3年度について、総括します。

令和2年度から令和3年度の予算規模は、総額約90億円です。本資料では、令和4年度に取り組んでいる総合対策（予算総額約30億円）は除いています。

2. 感染症対策における効果

新型コロナウイルスの感染拡大といった未曾有の危機にあつて、住民に最も近い基礎自治体として、きめ細やかに、かつ、前例に捉われない施策を積極的、かつ、迅速に展開することで、幾度となく感染症の波を乗り越えるとともに、コロナ危機の中でも社会経済活動を回し続け、加えて、ポストコロナを見据えたまちづくりを進めることができました。

（1）生命・財産

感染症の収束に向けてワクチン接種の加速化及び検査体制を整備するとともに、医療・救急体制を確保することで、感染症の影響下においても、市民の生命・財産を守ることができました。

（2）市民生活

感染症の影響を受けた市民への市独自の給付金支給、公共施設等における感染拡大防止や、地域活動の再開、地域のつながり・絆を深める取組を進めたことで、市民の暮らしを守り支えることができました。

（3）経済活動

中小企業の事業継続・拡大の支援に取り組むとともに、地域経済の循環を促進する取組を行うことで、地域経済を支えるとともに、更なる経済活動の活性化を推し進めることができました。

（4）新たな日常

地域経済のデジタル化・グリーン化に取り組むとともに、デジタル・ガバメントの構築を推進することで、ポストコロナを見据えたまちづくりを進めることができました。

3. 感染症対策の決算

令和2年度から令和3年度の決算は次のとおりです。

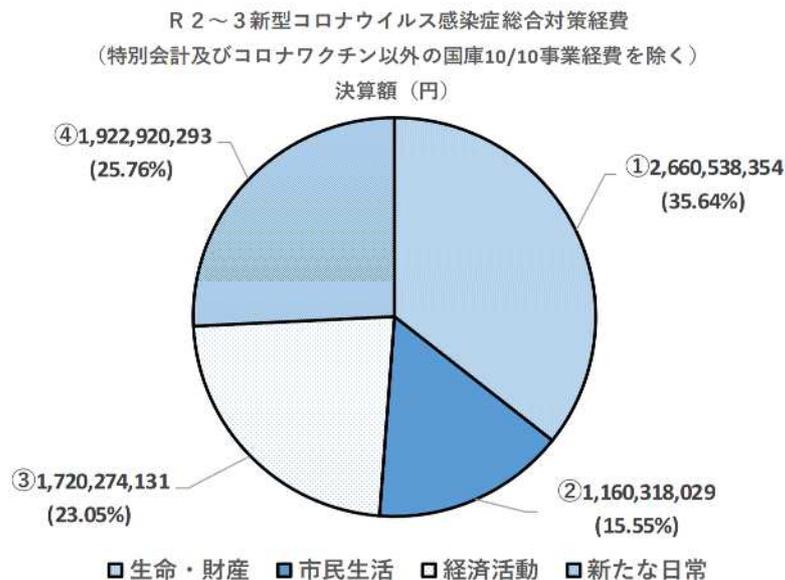
(1) 決算の内訳

区分	予算現額(円)	決算額(円)	決算総額に占める割合(%)	執行率(%)
1 生命・財産	2,904,890,011	2,660,538,354	35.64	91.59
2 市民生活	1,606,895,692	1,160,318,029	15.55	72.21
3 経済活動	1,978,586,746	1,720,274,131	23.05	86.94
4 新たな日常	2,587,739,377	1,922,920,293	25.76	74.31
計	9,078,111,826	7,464,050,807 (2,885,083,000)	100.00	82.22

括弧内の数字は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額

(区分説明)

- ・生命・財産...コロナワクチン、市民病院・消防救急、避難所における感染拡大防止など
- ・市民生活...市民生活を支える給付金の支給、地域活動・市民活動への支援、小・中学校における感染拡大防止など
- ・経済活動...雇用・資金繰り・設備整備・消費喚起への支援、事業活動における感染拡大防止など
- ・新たな日常...地域社会・経済のデジタル化、行政サービスのデジタル化の推進など



(2) 財源の内訳

財政調整基金や予備費に加え、国庫補助金を有効に活用することで、機動的な財政運営を進めました。

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 約 29億円
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助金 約 19億円
 - ・上記以外の国庫補助金等 約 8億円
 - ・起債 約 4億円
 - ・財政調整基金からの繰り出し 約 8億円
- 計 約 68億円

(3) 主な事業の執行状況

決算額の高い事業：上位5位

順位	予算事業名(主な事業内容)	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
1	新型コロナウイルスワクチン接種事業・接種体制確保事業等(ワクチン接種の体制確保及び加速)	2,067,022,000	1,876,902,389	90.80
2	G I G Aスクール構想推進事業(G I G Aスクール構想の推進)	1,738,467,000	1,258,264,429	72.38
3	地域経済キャッシュレス化推進事業(ひらつか スターライトポイントの発行)	782,261,000	781,360,719	99.88
4	小規模事業者経営維持緊急支援事業(小規模事業者に対する家賃助成)	287,500,000	285,127,000	99.17
5	予防接種事業(インフルエンザ予防接種の無償化)	245,087,744	245,087,744	100.00

4. 感染症対策の主な内容

(1) 生命・財産

ワクチン接種の加速化及び検査体制を整備するとともに、医療・救急体制を確保するため、市民病院、消防・救急隊における感染拡大防止に取り組みました。また、公共施設等の感染拡大防止や災害対応力の強化に取り組みました。

< 関連する指標(実績) >

「産科・小児科(周産期)の救急当番実施率」(H30) 100% (R3) 100%

「妊婦健診の受診率【年間】」 (H30) 95.9% (R3) 97.4%

主な取組と成果

ワクチン接種体制の整備及び接種の加速化

新たな担当を設置して体制を整えるとともに、市民への接種の勧奨や通知の発送、医師会と連携したワクチン接種の実施や集団接種の実施などに取り組むことで、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種を進めました。

また、専用コールセンターを設置し、市民からの問い合わせに応えました。

検査体制の整備(抗原検査キットの配布)

子育て関連施設の従事者に向けて、抗原検査キットを配布し、陽性者の早期発見につなげ感染拡大防止を図りました。

また、障がい者の相談支援事業所に対して、抗原検査キットを配布して、陽性者の早期発見と安心安全な相談支援を進めました。

市民病院における感染拡大防止(高度医療機器、PCR検査体制の整備、特殊勤務手当の支給)

平塚市民病院に、高度医療機器や室内汚染空気の清浄化が行える設備や発熱監視モニター等などの感染症対策資器材を整備するとともに、職員の感染症に係る手当を増額することで、院内の感染防止を徹底し、医療提供体制を確保しました。

また、院内の感染防止を図るため、入院患者に対するPCR検査の外部委託を拡充するとともに、検査室及び検査機器を整備し、院内におけるPCR検査体制を確立しました。

(参考) 高度医療機器...紫外線照射システム、人工呼吸器、簡易陰圧装置、体外式膜型人工肺など

消防・救急隊における感染拡大防止（感染症患者搬送装置・救急自動車等の整備）

感染症患者搬送装置などの資器材や、感染症患者搬送用の救急自動車や高温殺菌機能付き洗濯・乾燥機などを整備し、感染症拡大による消防・救急力の低下を防ぎました。

さらに、消防署内の感染者や濃厚接触者の発生時の応援体制として、日頃、総務事務等に従事する消防吏員で編成する「特命隊」に必要な空気呼吸器や防火服をはじめとした消火・救急支援活動用の資機材等を配備し、危機対応力を更に向上させました。

この他、公共施設等の感染拡大防止（施設職員への保健衛生用品等の配布、施設での保健衛生用品等の配備）や、災害に対する備えの強化（避難所における間仕切りテント・ラップ式トイレ等の備蓄品の拡充、防災動画配信）などに取り組みました。

（２）市民生活

感染症の影響を受けた市民の生活を支える取組を進めるとともに、地域活動の再開、地域のつながり・絆を深める取組を進めました。

< 関連する指標（実績） >

「住居確保給付金支給決定者数」（H30）４人 （R3）214人

「ちいき情報局開設数」（H30）19局（21地区） （R3）24局（27地区）

主な取組と成果

相談体制の整備（コールセンターの設置、住居確保給付金の支給、自立相談支援体制の整備）

生活支援に係る給付制度や中小企業向けの経済対策など、感染症に関する電話相談にワンストップで対応するコールセンターを設置することで、市民からの問い合わせに応えました。

また、相談業務に対応する自立相談支援員を配置することで、感染症の影響で増大した相談支援業務を充実するとともに、住居確保給付金を支給することで、住居を失った方又は住居を失くすおそれのある方を支援しました。

市独自の給付金支給（ひとり親家庭への給付金支給、新生児への給付金支給）

市独自の給付金として、児童扶養手当受給者を対象に、3万円の特別給付金を支給するとともに、特別定額給付金の対象外となった新生児を育てている子育て世帯に対して、新生児1人あたり10万円の給付金を支給することで、子育て世帯へ財政支援をしました。

学校教育活動の継続支援（休校中の教材送付、学校での保健衛生用品等の配備、修学旅行のキャンセル料支援、通学バスの増便）

教職員から児童・生徒へ教材や課題を郵送するとともに接触機会に配慮しながら、休校中の学習支援に取り組みました。

また、保健衛生用品の購入経費等や感染拡大防止等に資する研修参加に対して支援金を交付することで、学校教育における感染拡大防止を強化しました。

さらに、感染症の影響を受けて中止となった修学旅行や校外学習のキャンセル料について、各校の状況に応じて補助することで、保護者への負担軽減を防ぐとともに、密集を避けるため、馬入橋通学バスを増便し、児童の安全な登校を確保しました。

雇用の確保（就職困難者を正規雇用した企業への補助、市の会計年度職員としての採用）

感染症の影響により厳しい雇用情勢が続く中、市民を正規雇用する市内企業に対して経費の一部を補助することで雇用の促進するとともに、市の会計年度職員として採用し、雇い止めを受けた求職者を支援しました。

地域活動の支援（フードバンク・フードドライブ活動への支援、支援地域団体等への地域行事再開への補助、ちいき情報局の充実）

感染症の影響下において、市庁舎におけるフードドライブの開催頻度を増やすことで、生活困窮世帯の食料品等の確保を支援するとともに、食料品等の保管場所を確保し、食品ロス削減並びに有効活用等に取り組むフードバンクの事業拡大を支援しました。

また、行事の開催経費等を助成し、保健衛生用品を配布することで、新しい生活様式に沿った地域イベントの安心・安全な活動再開を支援するとともに、ポストコロナにおける地域活動を充実するため、地域団体や市民活動団体等と連携し、地域活動の在り方を考え、持続可能な地域活動の仕組みづくりを支援しました。

さらに、各地域に密着した情報をウェブページで発信している「ちいき情報局」について、電子回覧板としても活用でき、地域内のみで情報の共有が可能となる機能を追加するとともに、スマートフォンでの表示にも対応できるようシステムを改修することで、感染症の影響が続く中でも、在宅で地域の情報を取得できる仕組みを整えました。

この他、小学校・保育園の給食費の無償化、インフルエンザ予防接種の公費助成（高齢者向けの無償化、子ども向けの助成）などに取り組みました。

（３）経済活動

中小企業の事業継続・拡大の支援に取り組むとともに、地域経済の循環を促進する取組を行いました。

< 関連する指標（実績） >

「ひらつか スターライトポイントの発行総額」	(H30) 0 円	(R3) 922,110,000 円
「電気自動車等導入支援件数」	(H30) 0 件	(R3) 11 件

主な取組と成果

感染症の影響を受けた事業者の支援（中小企業向けの支援、公共交通における感染拡大防止）

売り上げが半減した市内の小規模事業者を対象とした賃借料の補助、飲食店の売り上げ減少対策のクラウドファンディングを活用した取組の支援、新しい生活様式に則って感染症拡大防止を図りながら事業継続に取り組む事業者を支援するための給付金等の支給、感染拡大防止等を講じる店舗改装に対する補助、商店会が所有する街路灯の LED 化等に係る施設改修経費や、共同施設の維持管理経費に対する助成することで、感染症の影響を受けた事業者を支援しました。

さらに、感染拡大防止に必要な経費を助成することで、コロナ危機における路線バス・タクシー事業者の安心・安全な運行を図りました。

キャッシュレス決済の普及推進（スターライトポイント）

「新しい生活様式」に対応した地域経済の循環を促進するため、プレミアムポイント（ひらつかスターライトポイント）を付与し、販売額にプレミアム率を付与するとともに、ポイント販売のインセンティブとして、中小事業者にはキャッシュバックを行い、事業者や市民へキャッシュレス決済の普及推進に取り組み、コロナ危機における消費喚起を図り、地域経済の活性化につなげました。

脱炭素化の支援（電気自動車の導入支援への補助）

感染症の影響を受けた市内中小事業者等に対し、事業用電気自動車等の導入に係る経費の一部を補助することで、事業継続・拡大の後押しと脱炭素社会の実現を目指しました。

(4) 新たな日常

地域経済のデジタル化・グリーン化に取り組みました。また、デジタル・ガバメントの構築を推進しました。

< 関連する指標（実績） >

GIGA スクール構想の推進（H30）	0 %	（R3）	100 %	
スマート農業導入件数	（H30）	0 件	（R3）	15 件

主な取組と成果

IT サービスの推進（テレワーク導入等補助）

中小企業等にテレワーク導入費、オンライン診療・オンライン会議等の IT サービス導入費を助成するとともに、IT の知識に精通した専門家を派遣することで、「新しい生活様式」に対応した働き方を促しました。また、テレワークの導入促進や定着支援に向けたセミナーを開催しました。

スマート農業の導入推進（スマート農業導入補助）

感染症の影響下における食糧需給や流通の課題を踏まえ、市内における農産物の生産増大や安定供給を図るため、デジタル技術などの先進技術を活用した「スマート農業」導入を支援することで、農業経営の効率化・拡大を促進し、ポストコロナにおける本市農業のモデルを創出しました。

GIGA スクール構想の加速化（タブレット等の配備、GIGA スクールサポーター配置）

感染症の影響下でも家庭学習を継続できるよう、小・中学校における 1 人 1 台のタブレット端末を配備するとともに、家庭学習においても有効活用できるよう貸出用のモバイル wi-fi ルーターを配備し、子どもたちの学びの保障を充実させました。

また、小・中学校の教室に配備した大型液晶モニターや一人一台のタブレット端末、学習教材ソフト等を活用した授業を本格的に実施するとともに、小学校 5・6 年生及び中学校全学年の英語を対象として指導者用デジタル教科書を導入することで、子どもたち一人一人に個別最適化された学びを推進しました。

さらに、国の GIGA スクールサポーター配置促進事業を活用して、ICT 活用研修を開催するなど、授業づくり支援に取り組むことで、タブレットを活用した授業の効果を高めました。

デジタル・ガバメントの構築・DX の推進（AI チャットボットの活用、公共施設予約システムのキャッシュレス対応、RPA・AI-OCR の導入等）

AI チャットボット(人工知能を活用した自動応答システム)を市ウェブページに導入することで、来庁や電話での問い合わせを減らすとともに、夜間や休日も含め、市民の問い合わせに迅速に対応しました。

さらに、公共施設予約システムのキャッシュレス対応、RPA・AI-OCR の導入、マイナンバーカードの交付及び利便性の向上、市公式 LINE アカウントに市民が取得できる情報を選択できるセグメント配信機能の追加などに取り組むとともに、市の会計システムの電子決裁化(押印廃止)を進めることで、新たな行政サービスを展開しました。

施設における ICT 活用支援（民間保育所、病児・病後児保育施設、放課後児童クラブ）

業務記録や利用者との連絡等の業務における ICT を活用したシステム、オンライン会議用 PC や入退出管理システム導入等に要する経費に対して補助することで、子育て支援施設や福祉施設等における職員の業務負担の軽減を図りました。

この他、スターライトマネーを活用したマイナンバーカードの取得促進や新しい技術を活用した災害対応力の強化（災害用ドローンの配備）などに取り組みました。